消　防　本　部

総　務　課
予　防　課
警　防　課

平成28年度事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

新規		廃止	

事業名	6124 消防施設一般管理経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令			目	０３　消防施設費
			主な内訳	

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防施設
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	維持管理修繕を行います。

事　業　の　概　要	消防施設，消防水利施設等の維持管理（保守点検・修繕等）です。 借地契約（防火水槽用地借地契約，八郷消防署庁舎用地借地契約）です。
事業全体としての課題	消防力の体制維持を図るため，老朽化の進む消防施設の計画的な管理修繕をする必要があります。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守	防火水槽用地の確保，既設消防水利の改修，施設の維持	%	

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	

事 業 計 画	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分　国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	1	2,102
一般財源	6,248	7,246	5,128	8,767	11,880	9,316
実績額計	6,248	7,246	5,128	8,768	11,881	11,418
予算額計	6,266	7,298	5,561	8,859	12,409	11,418
執行率	99.71 %	99.29 %	92.21 %	98.97 %	95.75 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守	消防施設の維持・防火水槽用地の確保，既設消防水利の改修，施設の維持	%	100

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
建物や防火水槽はいずれも経年により改修等が増えていく中で，計画的な施設等管理経費が必要となっています。また，消防施設や個人敷地内の防火水槽などの借地契約の継続も引き続き必要と考えられます。	

平成28年度事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

新規		廃止	

事業名	6132 消防水利施設整備事業	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防法・消防水利の基準		目	０３　消防施設費
			主な内訳	

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防水利
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。

事　業　の　概　要	消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に水利事情の悪い地区を解消し，消防体制の強化を図ります。
事業全体としての課題	防火水槽設置には多額の費用がかかるため年間に設置できる数に限りがあります。また,消火栓は水道管が敷設されていない地域には設置できません。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	消防水利の充実	消防水利の少ない地域に防火水槽・消火栓を設置する。 防火水槽新設　２基　　消火栓新設　　５基		

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	7,513	0	0	0
	県支出金	1,142	0	0	0	0	0
	地方債	0	5,600	0	5,700	7,800	12,800
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,176	10,206	11,913	17,439	18,346	16,008
	実績額計	26,318	15,806	19,426	23,139	26,146	28,808
	予算額計	30,392	17,839	19,426	26,360	27,612	28,808
執行率		86.6 %	88.6 %	100 %	87.78 %	94.69 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	防火水槽設置工事	新設防火水槽設置工事	基	2
	消火栓設置工事	消火栓設置工事のため湖北水道（企）及び八郷水道事務所への負担金	基	5

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
継続的に実施していくことは消火活動の効率化と被害の軽減につながり，市民の安心安全のため必要なものである。	

平成28年度事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

新規		廃止	

事業名	6133 公用車維持管理経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令			目	０１　常備消防費
			主な内訳	

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防車両等
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	万全の体制で災害に対応できるように維持管理します。

事　業　の　概　要	消防ポンプ自動車等を万全な状態で災害時に運用できるよう車検整備，修理等により維持管理しています。
事業全体としての課題	消防車両は配備台数が多く購入価格も高額のため，車両更新計画に基づき整備していく。車両の老朽化による修繕費が増加傾向となっている。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単　位	達成年度
	最終目標	公用車維持管理	消防車両等27台1隻の維持管理	台・隻	平成26年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	28	28	28
実績値			

事　業　計　画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,427	11,970	14,379	39,251	10,785	15,227
	実績額計	13,427	11,970	14,379	39,251	10,785	15,227
	予算額計	13,785	12,152	43,223	12,551	14,410	15,227
執行率		97.4 %	98.5 %	33.27 %	312.73 %	74.84 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単　位	実績値
	公用車維持管理	消防車両等２７台１隻の維持管理	台・隻	28

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
車両更新を計画的に進めることで，修繕費等にかかる経費は抑えることができると考えられる。消防活動上消防車両は必要不可欠なために，計画的に整備を行い万全の態勢で災害に対応していく。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	6146 庁舎維持管理経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令			目	０１　常備消防費
			主な内訳	

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防施設
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	適切に管理し安定した消防体制を維持します。

事　業　の　概　要	災害に対応するための施設，設備等（消防本部　５施設）の維持管理を行います。
事業全体としての課題	消防の特殊な勤務体制（２４時間勤務）の中で経費を最小限に抑え節減を図っていかなければなりません。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	消防５施設の維持管理	災害に対応するための施設，設備の維持管理。	%	平成26年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	346	458	409	411	666
	一般財源	13,895	14,349	14,984	15,853	15,448	16,520
	実績額計	13,895	14,695	15,442	16,262	15,859	17,186
	予算額計	14,000	14,837	15,457	16,269	17,599	17,186
執行率		99.25 %	99.04 %	99.9 %	99.96 %	90.11 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	消防５施設の維持管理	消防施設等を適切に管理し，安定した消防体制を保持。	%	100

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
経費削減のために光熱費を節約し，庁舎維持には十分配慮する。	

平成28年度事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

新規		廃止	

事業名	6190 消防一般経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令			目	０１　常備消防費
			主な内訳	

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防行政
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	適切な運営を維持します。

事　業　の　概　要	消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。 全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより，災害時の相互応援，地域的団結及び全国的な組織の協調を目指します。
事業全体としての課題	各事務事業について経費を最小限に抑えながら適切な組織運営を維持します。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営	災害時の相互応援等，地域的団結及び全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数	%	平成26年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,286	0	0	0	0
	一般財源	13,654	12,634	14,002	14,224	13,553	13,969
	実績額計	13,654	13,920	14,002	14,224	13,553	13,969
	予算額計	13,726	14,100	14,313	14,871	14,878	13,969
執行率		99.48 %	98.72 %	97.83 %	95.65 %	91.09 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営	相互応援,地域的団結,全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数	%	100
	上下式防火衣一式購入	災害活動における個人装備を強化し隊員の安全確保の向上を図る	着	9
	活動服一式購入	統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制を図る	着	100

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
消防業務上必要な一般経費で継続した事業である。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	6192 教育訓練・研修経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防組織法		目	０１　常備消防費
			主な内訳	

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防職員
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	専門的知識技術を持った人材を育成します。

事　業　の　概　要	消防大学校，茨城県立消防学校，（財）救急救命研修所等に入校させ，各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技術を持った人材を育成します。
事業全体としての課題	災害の多様化と社会構造の変化，そして大量退職の時代を迎え，各分野でのエキスパートの養成が喫緊の課題でありますが，警防人員等の確保が困難な状況のため入校できる人数が限 定されてしまっています。 また，職員を新規採用しても茨城県立消防学校で6ヶ月の初任教育を受けなければ災害現場での戦力にはなりません。更に救急隊員として活動するためには茨城県立消防学校で2ヶ月 の救急教育を受けなければなりません。消防行政において人材育成には，長い期間を要します。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	救急救命士研修，消防大学校，消防学校入校による職員の育成	救急救命士研修及び消防大学校，消防学校において専門的な技術を修得することで，職員のス キルを高め組織力の向上を図る。	%	

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	306
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,922	5,778	6,065	6,179	4,558	4,469
	実績額計	4,922	5,778	6,065	6,179	4,558	4,775
	予算額計	5,013	5,864	6,085	6,452	4,890	4,775
執行率		98.18 %	98.53 %	99.67 %	95.77 %	93.21 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	茨城県立消防学校 初任教育	消防職員として基礎的な知識及び専門知識，技術の習得を図るため，茨城県立消防学校において6ヶ月の教育を実施します。	人	3
	茨城県立消防学校 専科教育	特定の分野に関する専門的知識，技術の習得を図ります。	人	9
	茨城県立消防学校 特別教育	消防職員として必要かつ特別な知識，技術の習得を図ります。	人	1

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
災害は複雑多様化し，救急医療体制は近年高度化しており今後大量退職を控え消防力の低下を招かぬよう職員の育成強化を継続していきます。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	6213 消防団関係活動経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防組織法，消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）		目	０２　非常備消防費
			主な内訳	報酬，災害補償，健康診断，負担金及び補助金

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防団
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	適切な運営を維持します。

事　業　の　概　要	消防団関係活動の安定を図り地域防災力を高め，住みよい地域づくりを進めています。
事業全体としての課題	全国で約200万人いた消防団員が現在約88万人と減少していく中，どの市町村でも団員確保が困難な上に，在職団員の高齢化，就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が叫ばれています。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単　位	達成年度
	最終目標	団員の確保	地域防災力の維持，向上を図り地域防災の中心的な役割を担うことで，安全で安心な地域コミュニティの形成の一端を担います。		

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	628	628	628
実績値	584	588	

事業計画		過年度（決算額）平成23年度	過年度（決算額）平成24年度	過年度（決算額）平成25年度	過年度（決算額）平成26年度	過年度（決算額）平成27年度	現年度（予算額）平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	1,659	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	817	820
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15,802	19,247	8,429	13,964	10,858	18,456
	一般財源	48,957	47,139	45,466	45,124	47,127	51,559
	実績額計	64,759	68,045	53,895	59,088	58,802	70,835
	予算額計	64,759	59,833	58,563	65,297	70,939	70,835
執行率		100 %	113.72 %	92.03 %	90.49 %	82.89%	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単　位	実績値
	石岡市消防団補助金	消防団活動に係る経費の一部を補助し，円滑な消防団活動の確保を図ります。	分団	21
	自衛消防・自主防災組織補助金	小型ポンプを保有する各組織に，その維持，訓練等に係る経費の一部を補助します。	組織	7
	消防団充実強化事業	消防団員にかかる安全装備品を配備した人数を目標設定	分団	628

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	6298 消防団員訓練経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防組織法，消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）		目	０２　非常備消防費
			主な内訳	訓練費用弁償等

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防団員
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	定期的に訓練を実施し，消防団員としての規律や士気を向上させ，消防力の向上を図ります。

事　業　の　概　要	定期的に訓練を実施し，消防団員としての規律や士気を向上させ，消防力の向上を図ります。
事業全体としての課題	消防に係る礼式や訓練等を通して，消防団員としての強固な消防精神と厳正な規律，統制ある行動を身につけることで，火災防御に関わる諸般の要求に適応できる体力，精神力を養成することを目的としています。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標				

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値			
実績値			

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,084	12,334	12,700	12,700	12,786	12,943
	実績額計	13,084	12,334	12,700	12,700	12,786	12,943
	予算額計	13,084	12,768	12,976	12,869	12,926	12,943
執行率		100 %	96.6 %	97.87 %	98.69 %	98.9%	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	県南北部地区ポンプ操法競技大会訓練補助金	訓練が昼夜にわたり長期化するため，それに伴う訓練経費の一部を負担するもの。	千円	350

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	6306 分団維持管理経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防組織法，消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）		目	０２　非常備消防費
			主な内訳	需用費，役務費，委託料，公課費
体系 政策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防団施設
体系 施策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。

事　業　の　概　要	各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。
事業全体としての課題	地域防災力維持のため，施設43ヶ所，車両43台の維持管理を図る必要があります。

成果指標

項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
最終目標				

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値			
実績値			

事業計画	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分 国庫支出金	0	0	0	0	0	0
財源区分 県支出金	0	0	0	0	0	0
財源区分 地方債	0	0	0	0	0	0
財源区分 その他	0	0	0	0	0	0
財源区分 一般財源	8,502	7,634	7,842	7,465	7,132	8,788
財源区分 実績額計	8,502	7,634	7,842	7,465	7,132	8,788
財源区分 予算額計	8,502	8,396	8,238	8,142	8,628	8,788
執行率	100 %	90.92 %	95.19 %	91.69 %	82.66%	100 %

アウトプット

指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
消防団車両の車検	災害への備えとして消防車両及びその資機材の維持修繕のため	台	22

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	7336 消防機械整備事業（単独）	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令			目	０３　消防施設費
			主な内訳	

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	消防機械
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	計画的な更新整備を行います。

事　業　の　概　要	消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車等を更新整備します。
事業全体としての課題	計画的に整備を進めていますが，会計年度内での車両の更新数には限界があります。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	消防・救急体制の充実	消防車両等を適切に更新整備することにより，市民の生命・身体・財産を守り,安心して暮ら せる街づくりを推進する。	台	

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	1	3	3
実績値	1	3	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	40,100	30,500	77,100	46,700
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,413	4,384	9,408	6,679
	実績額計	0	0	51,513	34,884	86,508	53,379
	予算額計	0	0	51,514	35,100	87,948	53,379
執行率		%	%	100 %	99.38 %	98.36 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	消防車両の更新(消防自動車・救急)		台	3

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
更新計画に沿って継続的に実施していく必要があります。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	予防課（消防）

事業名	6125 火災予防経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防法		目	０１　常備消防費
			主な内訳	

体系	政　策	04　　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	家庭や防火対象物関係者
	施　策	04　　地域防災力の向上	意図（どのように）	

事　業　の　概　要	火災予防の充実により火災の発生を未然に防止し，火災による死者・負傷者及び火災による被害の軽減を図ります。
事業全体としての課題	火災件数は毎年増減を繰り返しており，減少傾向までには至っていない。火災による死者や放火火災も発生していることから，これらの対策を推進しながら防火意識の向上を図ります。

成果指標	項　　目	指　　標　　名	指標設定の考え方及び算式	単　位	達成年度
	最終目標	住宅用火災警報器の設置	総務省消防庁発表（H26.6）の住宅用火災警報器設置率全国平均の推計値	%	平成33年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	64	64	64
実績値	69	70	

事　業　計　画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	855	935	862	816	895	762
	一般財源	0	0	0	122	0	244
	実績額計	855	935	862	938	895	1,006
	予算額計	1,031	1,031	1,013	1,102	1,013	1,006
執行率		82.93 %	90.69 %	85.1%	85.1%	88.3%	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単　位	実績値
	石岡市幼少年婦人防火委員会補助金	防火委員会が行う各クラブへの助成交付金（10,000円×13クラブ）に充当する。	団体	13
	火災予防活動	住宅用火災警報器PR・その他火災予防活動	回	14

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
市民の目線で広報活動を実施し，未設置者に理解を得る必要があります。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	通信指令課（消防）

事業名	6129 通信指令業務経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令			目	０１　常備消防費
			主な内訳	需用費，役務費，委託料,負担金補助及び交付

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	一般市民
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	災害から市民の生命財産を保護します。

事　業　の　概　要	県内２０消防本部３３市町村市町で構成される，茨城消防救急無線・指令センターが平成２８年度から運用開始となり，共同で消防通信業務を行います。 平成２５年度から２６年度，２７年度の３か年の整備工事が完了し，平成２８年度からは維持管理等を行い警防課　情報通信係になります。
事業全体としての課題	今後３年後，５年後に向けて，保守点検や機器交換，修繕の対応が課題となってきます。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	機械器具等保守点検委託，修繕 消耗部品交換 事務用消耗品購入	消防緊急通信指令施設・消防無線・気象観測等 機器の保守点検委託及び修繕・消耗品を交換します。保守点検数３事務用消耗品購入一式	式	平成27年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	4	4	
実績値	4	4	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	331	332	6,543	5,539	5,189	39,915
	実績額計	331	332	6,543	5,539	5,189	39,915
	予算額計	331	336	6,503	5,601	5,569	39,915
執行率		100 %	98.81 %	100.62 %	98.89 %	93.18 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	文具用紙・印刷機器用品・事務事業用品	消防通信指令システムの運用に係る事務用消耗品を購入	式	1
	消防緊急通信指令施設の維持管理	指令装置・表示盤・無線統制台・支援情報検索装置・指令電送装置・地図検索装置・車両動態装置・順次指令装置・音声合成装置・画像伝送装置等の保守点検（１式）	式	1
	消防用無線局の維持管理	基地局４波，移動局２６局，携帯局２６局の消防用無線局の保守点検（消防用無線局数５６局）	式	56

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
緊急消防通指令施設の迅速かつ円滑な通信指令業務を行うため，必要な消耗品の管理及び計画的に購入し，消防通信指令業務を遂行していきます。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	警防課（消防）

事業名	6155 救助活動経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防組織法		目	０１　常備消防費
			主な内訳	旅費，需用費，役務費，委託料，使用料など

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	市民及び市内にいる者
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	救助事故等により生じた要救助者を救助資機材を活用し迅速安全に救出する。

事　業　の　概　要	災害に対する救助体制を強化し救助活動を円滑にするため，救助資機材の維持管理と訓練を継続し，隊員の技術・専門知識の向上を図ります。
事業全体としての課題	多様化する救助事案に対し，安全管理の徹底と救出時間の短縮，予後の社会復帰を考慮した救助活動を目指します。高度救助資機材を維持していくためには多額の経費を要します。専 門知識・体力・技術を修得した救助隊員を育成していくことが重要です。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	迅速な救助活動	救助活動時間の短縮（総救出時間（分）/救助活動件数）	分	平成29年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	8	8	8
実績値	10	12	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	765	953	4,860	1,303	2,039	1,669
	実績額計	765	953	4,860	1,303	2,039	1,669
	予算額計	854	954	5,061	1,361	2,141	1,669
執行率		89.58 %	99.9 %	96.03 %	95.74 %	95.24 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	高圧ガス製造施設定期自主検査	空気呼吸器用ボンベ充填施設の自主検査費	回	1
	救助資機材点検	空気呼吸器用ボンベの耐圧検査費	本	27
	救助ロープ等購入費	救助隊員が人命救助及び隊員の安全確保，訓練に使用する消耗品購入費	巻	3

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
風水害等を含む水難事故に対応するため，水難救助用具の整備を進めていきます。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	警防課（消防）

事業名	6404 救急活動経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防組織法		目	０１　常備消防費
			主な内訳	旅費,需用費,役務費,委託料,備品購入費など

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	市民及び市内にいる者
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動(救命講習会)を実施します。

事　業　の　概　要	市民の生命・身体の保全を図るため，救急資機材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い，専門技能を有する救命士の育成を図ります。応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施し，バイスタンダーを育成して救命率の向上を目指 します。
事業全体としての課題	特定行為の資機材は定期的な点検が必要で，期限が定められている物は更新時に多額の経費を要します。救命講習会は継続して実施していくことが重要であり，使用頻度が高い資機材を更新していく必要があります。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	救命率	家族等に応急手当を実施された傷病者の1ヶ月後生存率	%	H29年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	5.4	5.4	5.4
実績値	9.1	10.3	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,572	7,466	4,414	4,522	5,225	5,451
	実績額計	4,572	7,466	4,414	4,522	5,225	5,451
	予算額計	4,649	7,999	4,950	4,942	5,599	5,451
執行率		98.34 %	93.34 %	89.17 %	91.5 %	93.32 %	100 %

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	医療廃棄物処理	救急隊の使用した感染性の医療廃棄物を医療廃棄物処理業者に委託する。	箱	79
	機械器具等保守点検	高規格救急車に積載してある除細動器の保守点検を委託する。	台	2
	特定化学物質等作業環境測定	救急資機材の滅菌作業に使用しているエチレンオキサイドガスの作業環境測定を委託する。	署所	3

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
救急車の資機材は定期的な点検が必要で，期限が定められている物は更新時に多額の経費を要します。 救命講習会は継続して実施していくことが重要であり，使用頻度が高い資機材を更新していく必要があ ります。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	警防課（消防）

事業名	6588 消防活動経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防組織法		目	０１　常備消防費
			主な内訳	旅費,需用費，役務費，委託料,備品購入費など

体系	政　策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	市民及び市内にいる者
	施　策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	火災及び特殊災害等から市民の生命・身体・財産を守ります。

事　業　の　概　要	災害活動及び火災調査に必要な資機材を維持管理し，複雑多様化する災害に対応するための専門知識，技術を習得した消防吏員を育成していきます。
事業全体としての課題	社会環境の変化に伴い複雑多様化の一途をたどる火災や特殊災害等に対応するためには，効率的な災害活動を進めることが重要であり，保有資機材の維持管理と研修・訓練を継続していくことが必要です。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	油火災用消火剤の備蓄	油火災（アルコール類・石油類）に対応するＰＦＯＳ対象外の消火剤の備蓄数	缶	H29年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	25	25	25
実績値	17	27	

事 業 計 画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	726	728	666	758	1,744	1,703
	実績額計	726	728	666	758	1,744	1,703
	予算額計	821	805	781	827	1,871	1,703
執行率		88.43 %	90.43 %	85.28 %	91.66 %	93.21 %	100%

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	火災原因調査用資機材購入	北川式検知管 立入り禁止テープ	箱	5
	災害対応資機材購入	油火災用消火剤	缶	2
	災害対応資機材購入	路面用油処理剤	袋	12

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
特殊災害（油火災）に対応するため，備蓄保有数の確保を継続していきます。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	通信指令課（消防）

事業名	7988 茨城消防救急無線・指令センター共同整 備事業	予 算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	電波法関係審査基準等		目	０１　常備消防費
			主な内訳	負担金補助及び交付金

体系	政 策	04　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	一般市民
	施 策	01　消防・救急体制の充実	意図（どのように）	消防救急無線デジタル化を図り,市民が安心して暮らせるようにします。

事 業 の 概 要	平成15年10月の電波法審査基準の一部改正により，平成28年5月31日までに,現在の150MHｚ帯のアナログ方式から,260MHｚ帯のデジタル方式へ移行しなければならない。そのため,市 民の生命,身体及び財産を保護する責務を全うする目的達成のため,消防救急無線等の維持管理を適切に行い消防救急通信指令業務の迅速円滑を確保し消防活動の安全・確実な遂行を図る。
事業全体としての課題	消防救急デジタル無線（21消防本部）・高機能消防共同指令センター整備（20消防本部）に係る対応ですが,茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を平成25年4月に設置し,共同指令センターの設置場所については，水戸市役所内原庁舎に決定となりました。平成28年5月末日までの期限に影響がないよう対応する必要があります。

成果指標	項　目	指　標　名	指標設定の考え方及び算式	単 位	達成年度
	最終目標	消防救急無線のデジタル化及び高機能消防共同指令センター整 備	消防指令業務の中枢として，高機能消防共同指令センターを平成25年～27年度で整備し，消防 救急無線のデジタル化を図ります。	式	平成27年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	1	1	
実績値	1	1	

事 業 計 画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	174,100	90,400	91,200	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	213	564	2,953	0
	実績額計	0	0	174,313	90,964	94,153	0
	予算額計	0	0	174,313	90,964	94,153	0
執行率		%	%	100 %	100 %	100 %	%

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単 位	実績値
	実施設計（平成24年～25年）	消防指令業務の効率的な運用効果を鑑み，高機能消防共同指令センターの基本機能を構築します。	式	
	高機能消防共同指令センター整備工事（平成25年～26年）	共同整備となる高機能消防共同指令センターの施設・設備工事を実施します。		
	施設・整備工事消防救急無線デジタル化共同整備（平成25年～27年）	基地局無線設備等の施設・設備工事を実施します。	式	1

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
茨城消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センター整備工事計画に基づき進められました。	

平成28年度事務事業評価シート

新規		廃止	

担当部	課名
消防本部	警防課（消防）

事業名	6247 水防関係経費	予算	会計	０１　一般会計
			款	０９　消防費
			項	０１　消防費
根拠法令	消防組織法		目	０４　水防費
			主な内訳	旅費，需用費など

体系	政　策	04　　災害に強く安心して暮らせるまちへ（消 防・防災）	顧客（誰を）	市民及び市内にいる者
	施　策	02　　防災機能の整備・強化	意図（どのように）	風水害等の自然災害から市民の生命，財産を守ります。

事　業　の　概　要	水防防災体制の充実と円滑な水防業務を遂行するため資機材を備蓄します。
事業全体としての課題	不測の災害に備えた資機材の備蓄及び水害に対応した隊員の訓練を行います。

成果指標	項　　目	指　　標　　名	指標設定の考え方及び算式	単　位	達成年度
	最終目標	水防活動に使用するＳＰパイルの備蓄数	目標本数（１０００本）	本	H29年度

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	700	800	900
実績値	680	760	

事　業　計　画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	現年度（予算額） 平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89	89	90	89	89	531
	実績額計	89	89	90	89	89	531
	予算額計	716	623	531	531	531	531
執行率		12.43 %	14.29 %	16.95 %	16.76 %	16.76 %	100%

アウトプット	指　標　名	説　明　等	単　位	実績値
	危険箇所に対する土のう袋備蓄数	不測の災害に備え，年度ごとに８００枚を目標設定	枚	200
	水防資機材の備蓄	不測の災害に備え，ＳＰパイルを備蓄するため，年度ごとに１００本を目標設定。	本	80

事業の成果と今後の方向性	見直し年度（目標年度）
年々増加する台風，多発するゲリラ豪雨など，不測の事態に備えるため水防資機材の継続的に確保していきます。	